

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所(所属部) 大 (ヘラクレス市場)

コード番号 2656

URL <http://www.vector.co.jp/>

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

(TEL (03)5337-6711)

問合せ責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

### 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,651	(1.9)	5	(△95.6)	11	(△90.9)	△47	(—)
18 年 3 月期	2,602	(6.8)	118	(△27.3)	125	(△26.0)	77	(△54.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△693 66	—	△1.8	0.4	0.2
18 年 3 月期	1,063 87	1,059 91	2.8	3.8	4.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	3,158	2,596	79.9	36,917 54
18 年 3 月期	3,273	2,698	82.4	39,204 63

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,524 百万円 18 年 3 月期 —

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	22	△1,168	△121	1,198
18 年 3 月期	92	△152	△80	2,466

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結) %	純資産配当 率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 1,000 00	円 銭 1,000 00	68,736	94.0	2.6
19 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期(予想)	—	未定	未定	—	—	—

### 3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、開示しない方針であります。

#### 4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有・~~無~~  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 : 有・~~無~~  
 (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成 19 年 3 月期 69,012 株      平成 18 年 3 月期 69,012 株

②期末自己株式数

平成 19 年 3 月期 636 株      平成 18 年 3 月期 276 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,968	(0.9)	4	(△96.4)	10	(△91.7)	△47	(—)
18 年 3 月期	1,951	(△5.9)	113	(△29.5)	121	(△27.6)	75	(△55.0)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	△695 89	—
18 年 3 月期	1,042 90	1,039 01

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	2,929	2,521	86.1	36,875 53
18 年 3 月期	3,081	2,696	87.5	39,165 08

(参考) 自己資本      19 年 3 月期 2,521 百万円      18 年 3 月期 2,696 百万円

##### 2. 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくい  
 ため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、  
 開示しない方針であります。

## 1. 経営成績

### (1)経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、平成 14 年初から始まった景気回復局面の 5 年目に入り、内外需の順調な伸びに支えられて拡大基調に変化はありませんでした。

このような経済環境下で、当社グループ（当社及び連結子会社）では、オンラインゲーム運営および読者管理・課金機能をもった拡張ブログサービスなど新規事業への積極的な取り組みを行ってまいりました。

こうした状況下、当社グループの当連結会計年度の業績についてみてみますと、上期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）では、先行投資負担（広告宣伝費や人件費などの諸経費）が大幅に増加した結果、営業損益、経常損益ともに、赤字となりましたが、下期（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）では、オンラインゲーム事業の有料サービスなど新規事業が立ち上がり、既存事業であるプロレジ・サービスの堅調な推移、広告宣伝費の圧縮効果などで営業損益、経常損益とも、黒字に転化いたしました。

その結果、当連結会計年度通期では、営業収益 2,651,238 千円と前連結会計年度に比べ 1.9%の増収となりましたが、営業利益は 5,141 千円と前連結会計年度に比べ 95.6%の減益、経常利益も 11,426 千円と 90.9%の減益となりました。さらに特別損失として投資有価証券評価損 90,840 千円の計上も加わり、当期純損失 47,646 千円（前連結会計年度は当期純利益 77,117 千円）の計上となりました。

次に、当連結会計年度における事業のセグメント別販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業の販売金額は 2,366,081 千円と前連結会計年度に比べ 0.4%の増収となりました。既存事業のソフトダウンロード販売分野ではプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）の当連結会計年度における販売金額が、1,629,885 千円と前連結会計年度に比べ 6.2%の増収（販売件数では 5.3%の増加）となりましたが、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は販売金額が 53,071 千円と前連結会計年度に比べ 3.2%の減収（販売件数では同 9.1%の減少）となりました。一方、ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、平成 17 年 9 月 26 日より同分野の親会社取扱いを子会社へ移管し、経営資源の集約化・効率化を図りましたものの、競合店との競争激化により、販売金額は 683,124 千円と前連結会計年度に比べ 11.0%の減収となりました。

なお、平成 18 年 9 月 27 日に発生いたしました当社サイトのウイルス感染に伴うソフトのダウンロード販売に与えた影響については、軽微なものにとどまりましたが、同年 11 月 15 日をもって再発防止に万全を期すための諸施策実施作業を完了いたしました。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は 当社の運営するサイト上で展開する Web 広告の伸びによって 161,508 千円と前連結会計年度に比べ 18.4%の増収となりました。

また、その他の事業の売上高については、他社サーバ運用受託サービスは低調でしたが、新規事業として平成 18 年 11 月からオンラインゲーム事業の課金開始に伴う売上が加わり、123,648 千円と前連結会計年度に比べ 14.1%の増収となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
インターネット販売事業	2,357,336	90.6	8.7	2,366,081	89.2	0.4
うちプロレジ・サービス	1,535,164	59.0	6.6	1,629,885	61.5	6.2
うちシェアレジ・サービス	54,812	2.1	△7.6	53,071	2.0	△3.2
うち7/24パッケージ・ハードウェア販売	767,358	29.5	14.6	683,124	25.8	△11.0
サイト広告販売事業	136,391	5.2	△0.7	161,508	6.1	18.4
その他の事業	108,408	4.2	△17.0	123,648	4.7	14.1
合計	2,602,135	100.0	6.8	2,651,238	100.0	1.9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の概況

当連結会計年度末(平成19年3月31日)における総資産は3,158,834千円となり、うち現金及び預金が1,118,355千円と総資産の35.4%を占めておりますが、有価証券の増加によって前連結会計年度末の73.8%に比べ半減しております。

一方、負債につきましては、流動負債が555,576千円、固定負債が6,972千円となり、負債合計は562,548千円で総資本合計の17.8%を占めております。

純資産につきましては、2,596,285千円となりましたが、少数株主持分を除いた自己資本比率は79.9%と前連結会計年度の82.4%比べ2.5%低下しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末において現金及び現金同等物は、期末残高が1,198,605千円と期首残高の2,466,031千円に比べ1,267,426千円と半減しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は小計段階で38,735千円の収入となるなどで、22,508千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,807,353千円などのため、1,168,538千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを併せた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、1,146,030千円の赤字となりました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出50,592千円、配当金の支払額68,577千円などで、121,395千円の支出となり、純現金収支の赤字と併せて上記キャッシュ残高の減少をもたらしました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	82.4%	79.9%
時価ベースの自己資本比率 (注) 1	573.3%	270.6%
債務償還年数 (注) 2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注) 3	—	—

(注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。しかしながら、会社をとりまく環境は厳しさを増しており、当期は利益配分の一環として自社株買い実施したことにとどめ、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

今後は、新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へのより高い安定した配当の実施に向けて、業績回復に努めてまいります。

## 2.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社（注1）及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社（注2）並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の子会社バリューモア株式会社（注3）及び株式会社ラスター（注4）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネット販売事業（インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・ハードウェア販売）のほかサイト広告販売事業であります。

このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務、オンラインゲーム事業等を行っております。

### （注1）ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率（平成19年3月31日現在）は、同社の保有分2.3%に、同社の100%子会社ソフトバンク BB 株式会社保有分44.8%及びヤフー株式会社の保有分10.8%を加えた57.9%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

### （注2）ソフトバンク BB 株式会社について

平成19年3月31日付でソフトバンク BB 株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併されましたが、新BBテクノロジー株式会社は同日付にてソフトバンク BB 株式会社に商号変更を行い、当社株式は新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。なお、新ソフトバンクBB株式会社は、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等の事業を行うことになりました。

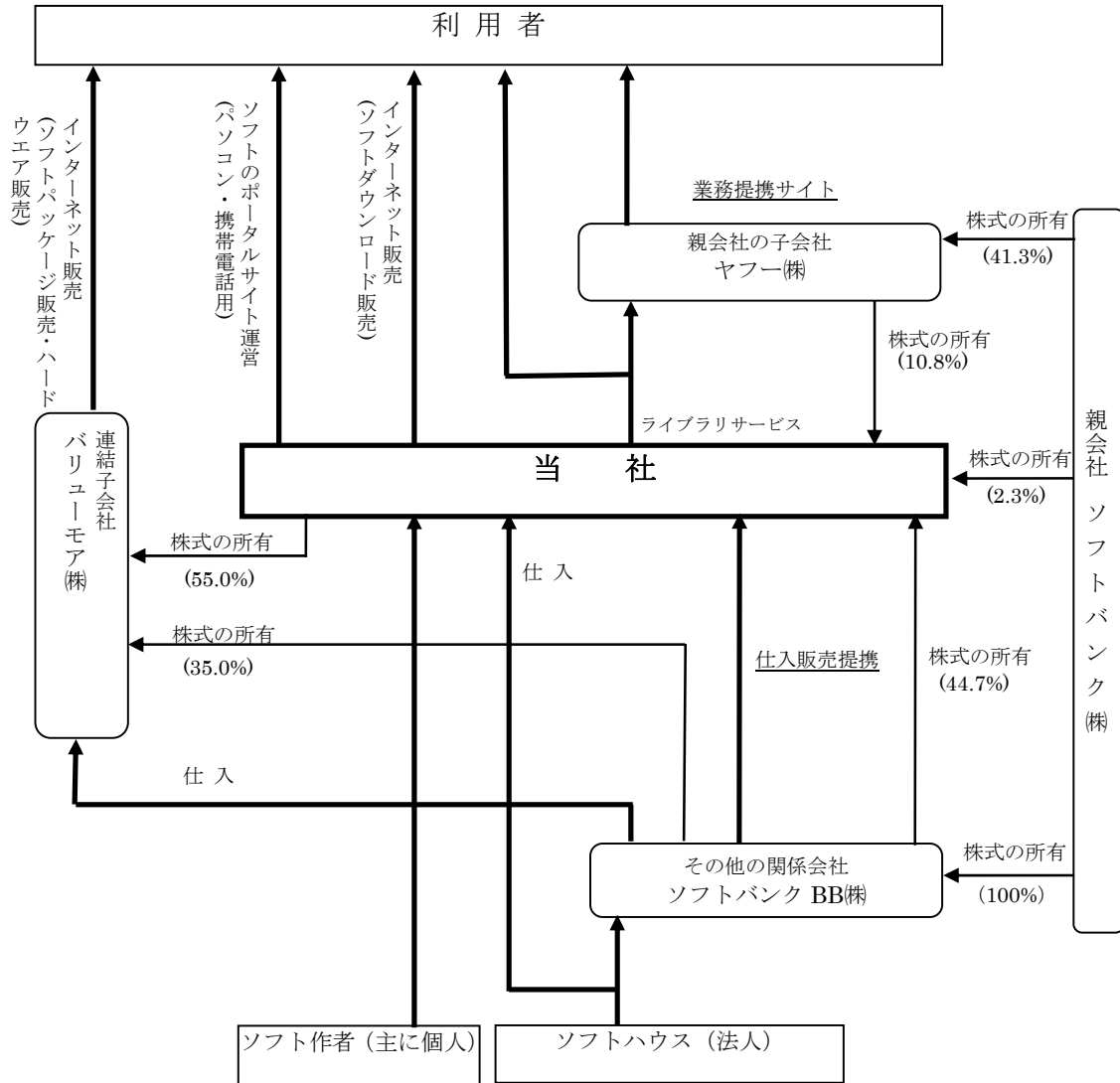
### （注3）バリューモア株式会社について

バリューモア株式会社は、当社が発行済株式の55%に相当する1,650株保有（平成16年10月に取得）しており、当社の連結対象子会社であります。同社はインターネットを利用したパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売を行っております。

### （注4）株式会社ラスターについて

株式会社ラスターは、平成14年12月にマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売業務を行うため設立した当社の100%子会社であります。現在事実上休眠会社となっております。

事業の系統図



(注) 株式会社ラスターは、事実上休眠会社であるため上図から除外しております。

### 3.経営方針

#### (1) 経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットが既存のメディアを脅かす存在になりつつあることに鑑みて、当社はここしばらくは電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を収益の柱といたしますが、中長期的観点から、より安定した収益源確保のため新しいビジネスモデル構築を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当社グループの社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については最重要課題と認識しており、グループをあげてセキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。一方、今後の事業展開においては、中長期的観点から新しいビジネスモデル構築を目指して準備を進めております。

すなわち、新規事業としてオンラインゲーム及び読者管理・課金機能をもった拡張ブログサービスなどへの積極的な先行投資を行ってまいりましたが、オンラインゲーム事業についてはすでに昨年11月から、拡張ブログサービス事業については本年3月からそれぞれ課金サービスを開始しました。今後は収益力回復に向け、こうした新規分野を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題であると認識しております。

このように当社グループでは、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。



#### 4.連結財務諸表

##### (1) 連結財務諸表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,415,869		1,118,355	
2. 売掛金	250,413		321,478	
3. 有価証券	50,162		1,281,035	
4. たな卸資産	1,620		9,731	
5. 前渡金	1,177		29,016	
6. 前払費用	8,274		9,589	
7. 繰延税金資産	7,670		9,704	
8. 未収入金	53,332		62,887	
9. その他の流動資産 貸倒引当金	1,475 △630		636 △7	
流動資産合計	2,789,366	85.2	2,842,428	90.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,715		2,305	
(2) 車両運搬具	377		2,074	
(3) 器具備品	29,560		36,411	
有形固定資産合計(注1)	32,653	1.0	40,791	1.3
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	75,846		159,966	
(2) ソフトウェア仮勘定	72,485		4,420	
(3) その他の無形固定資産	1,100		1,088	
無形固定資産合計	149,432	4.6	165,475	5.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券(注2)	267,797		35,807	
(2) 長期前払費用	1,128		1,304	
(3) 繰延税金資産	5,298		45,260	
(4) 敷金	27,746		27,765	
投資その他の資産合計	301,969	9.2	110,138	3.5
固定資産合計	484,056	14.8	316,405	10.0
資産合計	3,273,423	100.0	3,158,834	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 買掛金		303,216		364,492	
2. 未払金		47,403		48,897	
3. 未払費用		5,365		9,128	
4. 未払法人税等		27,434		7,353	
5. 未払消費税等		4,015		7,927	
6. 預り金		94,860		101,334	
7. 賞与引当金		11,166		14,887	
8. その他の流動資産		3,516		1,553	
流動負債合計		496,978	15.2	555,576	17.6
II 固定負債					
退職給付引当金		5,787		6,972	
固定負債合計		5,787	0.2	6,972	0.2
負債合計		502,766	15.4	562,548	17.8

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%
少数株主持分	71,887	2.2	—	—
(資本の部)				
I 資 本 金(注3)	983,552	30.0	—	—
II 資 本 剰 余 金	1,372,550	41.9	—	—
III 利 益 剰 余 金	380,001	11.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	7,026	0.2	—	—
V 自 己 株 式(注4)	△44,360	△1.4	—	—
資 本 合 計	2,698,769	82.4	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,273,423	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1.資 本 金(注3)			983,552	31.1
2.資 本 剰 余 金			1,372,550	43.5
3.利 益 剰 余 金			259,618	8.2
4自 己 株 式(注4)			△94,952	△3.0
株 主 資 本 合 計			2,520,768	79.8
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金			3,504	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			3,504	0.1
III 少 数 株 主 持 分			72,012	2.3
純 資 産 合 計			2,596,285	82.2
負 債 及 び 純 資 産 合 計			3,158,834	100.0

## ②連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益			%		%
売上高		2,602,135	100.0	2,651,238	100.0
II 営業費用					
1. インターネット販売原価		1,807,515		1,801,752	
2. コンテンツ費用(注1)		13,907		11,883	
3. 支払手数料		92,367		100,953	
4. 広告宣伝費		—		81,186	
5. 役員報酬		40,938		40,166	
6. 役員退職慰労金		2,000		—	
7. 給料手当・賞与		228,021		260,913	
8. 賞与引当金繰入額		11,166		14,887	
9. 退職給付費用		2,760		1,279	
10. 福利厚生費		28,900		35,367	
11. 業務委託費		44,735		40,426	
12. 通信費		39,938		59,595	
13. 租税公課		7,786		7,293	
14. 減価償却費		36,366		63,430	
15. 長期前払費用償却費		905		961	
16. 保守修理費		8,743		8,432	
17. 旅費交通費		3,313		3,213	
18. 地代家賃		35,932		35,932	
19. 賃借料		14,924		4,695	
20. 水道光熱費		7,161		7,511	
21. 消耗品費		2,948		2,348	
22. その他		53,649	95.5	63,865	99.8
営業利益		118,151	4.5	5,141	0.2

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
III	営業外収益				
	1. 受取利息	6,270		1,127	
	2. 有価証券利息	—		4,205	
	3. 受取配当金	11		14	
	4. 為替差益	118		—	
	5. その他の営業外収益	1,908	8,309	1,684	7,032
			0.3		0.3
IV	営業外費用				
	1. 支払利息	548		16	
	2. 新株発行費	248		—	
	3. 株式交付費	—		133	
	4. 為替差損	—		39	
	5. その他の営業外費用	20	817	558	747
			0.0		0.0
	経常利益		125,643		11,426
			4.8		0.4
V	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	102	102	625	625
			0.0		0.0
VI	特別損失				
	1. 固定資産除却損(注2)	863		—	
	2. 投資有価証券評価損	42	906	90,840	90,840
			0.0		3.4
	税金等調整前当期純利又は 税金等調整前当期純損失(△)		124,839		△78,788
			4.8		△3.0
	法人税、住民税及び事業税	43,972		8,314	
	法人税等調整額	2,569	46,542	△39,580	△31,266
			1.8		△1.2
	少数株主利益		1,179		125
			0.0		0.0
	当期純利益又は当期純損失 (△)		77,117		△47,646
			3.0		△1.8

③ 連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	983,552	1,372,550	380,001	△44,360	2,691,743
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△50,592	△50,592
剰余金の配当	—	—	△68,736	—	△68,736
利益処分による役員賞与	—	—	△4,000	—	△4,000
当期純損失（△）	—	—	△47,646	—	△47,646
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額の 合計	—	—	△120,382	△50,592	△170,974
平成19年3月31日残高	983,552	1,372,550	259,618	△94,952	2,520,768

（単位：千円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券	評価・換算差額等		
	評価差額金	合計		
平成18年3月31日残高	7,026	7,026	71,887	2,770,656
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得	—	—	—	△50,592
剰余金の配当	—	—	—	△68,736
利益処分による役員賞与	—	—	—	△4,000
当期純損失（△）	—	—	—	△47,646
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	△3,521	△3,521	125	△3,396
連結会計年度中の変動額の 合計	△3,521	△3,521	125	△174,371
平成19年3月31日残高	3,504	3,504	72,012	2,596,285

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△は損失)		124,839	△78,788
2. 減価償却費		36,366	63,430
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△102	△623
4. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△112	1,184
5. 賞与引当金の増減額 (減少：△)		1,225	3,720
6. 受取利息及び受取配当金		△6,282	△5,348
7. 支払利息		548	16
8. 固定資産除却損		863	—
9. 投資有価証券評価損		42	90,840
10. 売上債権の増減額 (増加：△)		54,983	△79,962
11. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△1,620	△8,111
12. 仕入債務の増減額 (減少：△)		△34,917	32,917
13. 預り金の増減額 (減少：△)		9,185	6,474
14. 未払消費税等の増減額 (減少：△)		1,032	3,912
15. 役員賞与の支払額		△10,500	△4,000
16. その他		△8,992	13,072
小計		166,558	38,735
17. 利息及び配当金の受取額		6,183	12,023
18. 利息の支払額		△548	△16
19. 法人税等の支払額		△79,947	△28,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,246	22,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		△199,901	△1,807,353
2. 有価証券の償還による収入		200,000	600,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△10,383	△29,068
4. 有形固定資産の売却による収入		—	358
5. 無形固定資産の取得による支出		△80,932	△66,450
6. 投資有価証券の取得による支出		△60,000	—
7. 投資有価証券の売却による収入		—	135,000
8. その他		△921	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,137	△1,168,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		600	—
2. 配当金の支払額		△68,657	△68,577
3. 自己株式の取得による支出		—	△50,592
4. リース債務の返済による支出		△12,908	△2,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△80,965	△121,395
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△140,856	△1,267,426
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,606,888	2,466,031
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,466,031	1,198,605

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 バリューストア株式会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 バリューストア株式会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 同左
2.持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 同左
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4.会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ——  その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの…移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左



	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の科目名称) 従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	--	---

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生した金額が僅少なため、発生時において償却しております。	——
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,524,273千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から開始いたしましたオンラインゲーム事業に係る販売促進のため前連結会計年度に比べ、広告宣伝費が大幅に増加したため、当該科目を区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業費用のその他に含めております当該科目の金額は9,070千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,812千円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,784千円</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 69,012株</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 276株</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,227千円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,784千円</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 69,012株</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 636株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>※1 前連結会計年度まで原稿料に計上していたゲームソフトのライセンス使用料の比重がソフトウェア紹介記事に係る原稿料と比べ高くなってきたため、当連結会計年度から原稿料という科目名をコンテンツ費用に変更しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 718千円 無形固定資産のその他 145千円 計 863千円</p>	<p>※1 ———</p> <p>※2 ———</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012	—	—	69,012

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	276	360	—	636

3. 新株予約権等に関する事項

後記(ストック・オプション等関係)をご参照ください。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,736	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当の効力発生日は、配当金支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,415,869千円	現金及び預金勘定 1,118,355千円
有価証券 50,162千円	有価証券 80,249千円
現金及び現金同等物 2,466,031千円	現金及び現金同等物 1,198,605千円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	連結決算日に おける時価	差額	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	連結決算日に おける時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社 債	—	—	—	100,000	100,000	0
計	—	—	—	100,000	100,000	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結決算日に おける連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結決算日に おける連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,244	14,090	11,846	1,102,817	1,108,726	5,908
計	2,244	14,090	11,846	1,102,817	1,108,726	5,908

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	連結決算日における連結貸借対照表 計上額	連結決算日における連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
① 非上場株式	250,922	25,082
② 中国ファンド	50,162	80,249
計	301,084	105,332

## 4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
社債	100,000	—	—	—
計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕
1. 採用している退職給付制度の概要 親会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,787 千円 退職給付引当金 5,787 千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 2,760 千円 退職給付費用 2,760 千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 6,972 千円 退職給付引当金 6,972 千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,279 千円 退職給付費用 1,279 千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、監査役3名、従業員22名、顧問1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、監査役3名、従業員23名、
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、監査役3名、従業員26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 6 月 23 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 7 名、監査役 3 名、従業員 27 名、当社の子会社の取締役 2 名、従業員 3 名、特定使用人等に準ずる者 1 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 382
付与日	平成 18 年 3 月 28 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 19 年 6 月 24 日～平成 27 年 6 月 23 日

②旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成 12 年 1 月 7 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5 名、従業員 10 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 279
付与日	平成 12 年 1 月 21 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注 1)

(注) 1 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から 6 ヶ月経過した日より平成 22 年 1 月 7 日までとしておりますが、租税特別措置法第 29 条の 2 に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成 14 年 1 月 8 日より平成 22 年 1 月 7 日までとしております。  
2 平成 12 年 6 月 9 日付並びに平成 14 年 2 月 20 日付にて実施しましたそれぞれ 1 : 3 の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成 12 年 6 月 9 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5 名、従業員 13 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 306
付与日	平成 12 年 6 月 9 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 14 年 6 月 10 日～平成 22 年 1 月 7 日

(注) 平成 14 年 2 月 20 日付にて実施しました 1 : 3 の株式分割に伴う必要な調整を行っております。



会社名	提出会社
決議年月日	平成 13 年 6 月 22 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 名、従業員 18 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 318
付与日	平成 13 年 7 月 26 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 15 年 6 月 23 日～平成 23 年 6 月 22 日

(注) 平成 14 年 2 月 20 日付にて実施しました 1 : 3 の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	362
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	362
権利確定後				
期首(株)	192	190	320	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	192	190	320	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	117	156	210
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	117	156	210

b 単価情報

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	324,000	263,000	217,000	260,000
行使日平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格（円）	50,000	50,000	416,667
行使日平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(流動資産)	(固定資産)		
繰延税金資産			繰延税金資産	
未払事業税否認	3,337千円	—千円	未払事業税	1,693千円
賞与引当金損金			賞与引当金	5,883
算入限度超過額	4,430	—	退職給付引当金	2,836
退職給付引当金損金			減価償却限度超過額	95
算入限度超過額	—	2,355	投資有価証券評価損	44,732
貸倒引当金損金			その他	<u>2,233</u>
算入限度超過額	50	—	繰延税金資産計	57,475
減価償却限度超過額	—	100		
投資有価証券評価損否認	<u>—</u>	<u>7,769</u>	繰延税金負債	
繰延税金資産計	7,818	10,224	特別償却準備金	△106
			その他有価証券評価差額金	<u>△2,404</u>
繰延税金負債			繰延税金負債計	<u>△2,510</u>
特別償却準備金	△148	△106	繰延税金資産の純額	<u>54,965</u>
その他有価証券評価差額金	<u>—</u>	<u>△4,820</u>		
繰延税金負債計	<u>△148</u>	<u>△4,926</u>	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産の純額	<u>7,670</u>	<u>5,298</u>	流動資産－繰延税金資産	9,704千円
			固定資産－繰延税金資産	45,260千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%			
住民税均等割	2.07%			
情報通信機器特別控除	△5.83%			
その他	<u>△0.70%</u>			
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>37.28%</u>			

## (セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	インターネット 販売事業(千円)	サイト広告販 売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,357,336	136,391	108,408	2,602,135	—	2,602,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	—	—	2,539	(2,539)	—
計	2,359,875	136,391	108,408	2,604,674	(2,539)	2,602,135
営業費用	2,191,980	77,768	61,586	2,331,334	152,649	2,483,984
営業利益	167,895	58,623	46,821	273,340	(155,188)	118,151
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
(1) 資産	554,316	35,143	12,217	601,677	2,671,745	3,273,423
(2) 減価償却費	22,626	3,079	890	26,596	9,790	36,366
(3) 資本的支出	25,096	4,757	152	30,006	70,023	100,029

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社広告サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (155,188 千円) の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,757,146 千円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	インターネット 販売事業(千円)	サイト広告販 売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,366,081	161,508	123,648	2,651,238	—	2,651,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,959	—		3,959	(3,959)	—
計	2,370,041	161,508	123,648	2,655,198	(3,959)	2,651,238
営業費用	2,178,219	93,111	107,191	2,378,523	267,573	2,646,096
営業利益	191,821	68,396	16,456	276,674	(271,532)	5,141
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
(1) 資産	600,622	44,999	131,412	777,034	2,381,799	3,158,834
(2) 減価償却費	18,565	3,375	8,617	30,559	32,871	63,430
(3) 資本的支出	11351	741	53,838	65,931	30,593	96,525

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社広告サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務（ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス）、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営、オンラインゲーム事業など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(271,532千円)の主なもの、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,467,538千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

1. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有割合 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ソフトバンクBB 株式会社 (注1)	東京都 港区	30,000 (注1)	コン テン ツサ ービ ス事 業、 FTTH 事 業、 流 通 事 業等	(被所有) 直接 44.5%	2名 (2名) (注2)	仕入先	ソフトキー登録手数料・ 販売仲介手数料収入 ・販売代行収入	5,874	売掛金	1,219
								インターネット販売 事業に係る仕入	600,343	買掛金	93,639
								備品の購入等	11,487	未払金	783

- (注) 1. 平成17年12月1日付でソフトバンク・グループの事業の分割再編に伴い、資本金300億円をもって新会社「ソフトバンクBB株式会社」が設立されました。「旧ソフトバンクBB株式会社」は商号変更して「BBテクノロジー株式会社」となり、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業を行うこととなり、他方、新会社は「旧ソフトバンクBB株式会社」のコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等を承継することとなりました。なお、当社の株式は、新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。
2. ( ) 内は、ソフトバンクBB株式会社の従業員が当社役員に就任している人数(外数)であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
インターネット販売事業に係る仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）  
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社 (注1)	東京都港区	120,301 (注1)	ADSL 事業、FTTH 事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有) 直接 44.5%	3名 (1名) (注2)	仕入先	インターネット販売事業に係る仕入	492,894	買掛金	90,778

(注) 1. 平成19年3月31日付でソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併されましたが、新BBテクノロジー株式会社は同日付にてソフトバンクBB株式会社に商号変更を行い、当社株式は新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。なお、新ソフトバンクBB株式会社は、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてFTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等の事業を行うことになりました。

2. ( ) 内は、ソフトバンクBB株式会社の従業員が当社役員に就任している人数（外数）であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針  
インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。



## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産	39,204円63銭	36,917円54銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	1,063円87銭	△693円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,059円91銭	1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の 合計額(千円)	—	2,596,285
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,524,273
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	—	72,012
普通株式の発行済株式数(株)	—	69,012
普通株式の自己株式数(株)	—	636
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(株)	—	68,376

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	77,117	△47,646
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	73,117	△47,646
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	4,000	—
普通株主に帰属しない金額	4,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	68,728	68,689
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
新株引受権(株)	223	—
新株予約権(株)	34	—
普通株式増加数(株)	257	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残 高87,500千円)及び新株予約権 2種類(新株予約権の数398個)	新株引受権3種類(新株引受権の残 高101,150千円)及び新株予約権 4種類(新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )
	<p>当社は、平成 19 年 4 月 27 日開催の取締役会において平成 19 年 5 月 16 日付で株式会社サクセスの 100%子会社である株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>オンラインゲーム事業の拡充の一環として当該事業で先行している株式会社サクセスの 100%子会社株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することにより、同社が有するノウハウ・事業基盤を活用し、利用者により魅力的な商品・サービスの提供するため。</p> <p>(2) 株式会社 GAMESPACE24 の概要</p> <p>株式会社 GAMESPACE24 は、平成 19 年 5 月 1 日付で株式会社サクセスがオンライン事業を会社分割により分社化して新設された会社であります。</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 1,000 株 ②取得価額 100,000 千円 ③取得後の持分比率 100%</p>

5 個別財務諸表

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,266,165		950,079	
2. 売掛金	196,974		251,265	
3. 有価証券	—		1,230,801	
4. 前渡金	657		29,016	
5. 前払費用	6,644		8,360	
6. 繰延税金資産	7,326		9,156	
7. 未収入金	52,428		61,327	
8. その他の流動資産	1,522		773	
貸倒引当金	△625		—	
流動資産合計	2,531,094	82.1	2,540,780	86.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,715		2,305	
(2) 車両運搬具	377		2,074	
(3) 器具備品	24,775		33,304	
有形固定資産合計(注1)	27,867	0.9	37,685	1.3
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	69,849		151,536	
(2) ソフトウェア仮勘定	64,985		3,500	
(3) その他の無形固定資産	874		862	
無形固定資産合計	135,709	4.4	155,898	5.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	265,013		33,023	
(2) 関係会社株式	87,927		87,927	
(3) 長期前払費用	1,128		1,304	
(4) 繰延税金資産	5,198		45,252	
(5) 敷金	27,746		27,765	
投資その他の資産合計	387,013	12.6	195,273	6.7
固定資産合計	550,590	17.9	388,857	13.3
資産合計	3,081,685	100.0	2,929,638	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金(注2)	210,013		226,077	
2. 未払金	29,041		37,210	
3. 未払費用	5,242		8,936	
4. 未払法人税等	26,737		6,891	
5. 未払消費税等	3,780		7,454	
6. 預り金	94,862		101,345	
7. 賞与引当金	10,168		13,348	
流動負債合計	379,846	12.3	401,265	13.7
II 固定負債				
退職給付引当金	5,787		6,972	
固定負債合計	5,787	0.2	6,972	0.2
負債合計	385,634	12.5	408,237	13.9

(単位：千円)

科 目	前 期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資本の部)				
I 資 本 金 (注 3)	983,552	31.9	—	—
II 資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	322,550		—	—
2 その他資本剰余金	1,050,000		—	—
資本剰余金合計	1,372,550	44.5	—	—
III 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	750		—	—
2 任 意 積 立 金			—	—
特別償却準備金	761			
3 当 期 未 処 分 利 益	375,771		—	—
利益剰余金合計	377,282	12.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	7,026	0.2	—	—
V 自 己 株 式 (注 4)	△44,360	△1.4	—	—
資 本 合 計	2,696,050	87.5	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	3,081,685	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金 (注 3)			983,552	33.6
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資本準備金			322,550	
(2) その他資本剰余金			1,050,000	
資本剰余金合計			1,372,550	46.9
利 益 剰 余 金				
(1) 利益準備金			750	
(2) その他利益剰余金			255,996	
特別償却準備金			155	
繰越利益剰余金			255,841	
利益剰余金合計			256,746	8.8
4. 自 己 株 式 (注 4)			△94,952	△3.2
株 主 資 本 合 計			2,517,896	85.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金			3,504	
評価・換算差額等合計			3,504	0.1
純 資 産 合 計			2,521,401	86.1
負 債 及 び 純 資 産 合 計			2,929,638	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期(第18期)		当期(第19期)	
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益(注1)			%		%
1. インターネット販売事業 売上高		1,706,291		1,682,957	
2. サイト広告販売収入		136,391		161,508	
3. その他の収入		108,408	100.0	123,648	100.0
1,951,090				1,968,114	
II 営業費用(注2)					
1. インターネット販売原価(注3)		1,245,950		1,211,968	
2. コンテンツ費用(注4)		13,907		11,883	
3. 支払手数料		73,236		82,779	
4. 広告宣伝費(注6)		—		78,287	
5. 役員報酬		40,938		40,166	
6. 役員退職慰労金		2,000		—	
7. 給料手当・賞与		216,093		247,849	
8. 賞与引当金繰入額		10,168		13,348	
9. 退職給付費用		2,258		1,279	
10. 福利厚生費		27,306		33,821	
11. 業務委託費		20,622		14,328	
12. 通信費		39,199		58,862	
13. 租税公課		7,259		6,873	
14. 減価償却費		25,209		56,684	
15. 長期前払費用償却費		905		961	
16. 保守修理費		7,152		7,346	
17. 旅費交通費		3,269		3,178	
18. 地代家賃		35,932		35,932	
19. 賃借料		14,924		3,627	
20. 水道光熱費		7,161		7,511	
21. 消耗品費		2,767		2,056	
22. その他		40,977	94.2	45,291	99.8
1,837,242				1,964,039	
営業利益		113,848	5.8	4,074	0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (第 18 期) ( 自 平成17年4月1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )		当 期 (第 19 期) ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	
		金 額	百分比	金 額	百分比
III 営業外収益					
1. 受取利息		6,151		963	
2. 有価証券利息		98		4,205	
3. 受取配当金		11		14	
4. 為替差益		118		—	
5. その他		1,846	8,227	1,605	6,788
			0.4		0.3
IV 営業外費用					
1. 新株発行費		248		—	
2. 株式交付費		—		133	
3. 為替差損		—		39	
4. その他		—	248	558	731
			0.0		0.0
経常利益			121,826		10,132
			6.2		0.5
V 特別利益					
貸倒引当金戻入益			100		625
			0.0		0.0
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損 (注5)		863		—	
2. 投資有価証券評価損		42		90,840	
3. 関係会社株式評価損		—	906	—	90,840
			0.0		4.6
税引前当期純利益 又は税引前 当期純損失 (△)			121,020		△80,082
			6.2		△4.1
法人税、住民税及び事業税		43,059		7,185	
法人税等調整額		2,284	45,344	△39,468	△32,282
			2.3		△1.6
当期純利益又は当期純損失 (△)			75,676		△47,799
			3.9		△2.4
前期繰越利益			300,094		
当期未処分利益			375,771		

## 株主資本等変動計算書

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	761	375,771	△44,360	2,689,024	
事業年度中の変動額									
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,592	△50,592	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△68,736	—	△68,736	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△606	606	—	—	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△47,799	—	△47,799	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△4,000	—	△4,000	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額の合計	—	—	—	—	△606	△119,929	△50,592	△171,127	
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	155	255,841	△94,952	2,517,896	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	—	—	△50,592
剰余金の配当	—	—	△68,736
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	△47,799
利益処分による役員賞与	—	—	△4,000
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額 (純額)	△3,521	△3,521	△3,521
事業年度中の変動額の合計	△3,521	△3,521	△174,649
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	3,504	2,521,401

(注) 特別償却準備金の取崩額のうち 389 千円は、前期に係る利益処分によるものであります。



重要な会計方針

期別 項 目	前期（第18期） （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当期（第19期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>——</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年又は5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 （繰延資産の科目名称） 従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当会計年度より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前期 〔自平成 17年 4月 1日〕 〔至平成 18年 3月 31日〕</p>	<p>当期 〔自平成 18年 4月 1日〕 〔至平成 19年 3月 31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15年 10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年 12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17年 12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,521,401 千円であります。 財務諸表規則等の改正により、当会計年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則等により作成しております。</p>

表示方法の変更

前期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	当期 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕
	(損益計算書) 当会計年度から開始いたしましたオンラインゲーム事業に係る販売促進のため前連結会計年度に比べ、広告宣伝費が大幅に増加したため、当該科目を区分掲記することとしました。なお、前会計年度の営業費用のその他に含めております当該科目の金額は 9,070 千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,370 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,106 千円
※2 関係会社に対する買掛金 93,639 千円	※2 関係会社に対する買掛金 90,778 千円
※3 会社の発行する株式の総数	※3 会社の発行する株式の総数
普通株式 274,000 株	普通株式 274,000 株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 69,012 株	普通株式 69,012 株
※4 自己株式の保有数	※4 自己株式の保有数
普通株式 276 株	普通株式 636 株
5 配当制限	5
商法施行規則第 124 条第 3 号 に規定する純資産額 7,026 千円	

(損益計算書関係)

前期 (第 18 期) ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	当期 (第 18 期) ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )						
<p>※1 平成 17 年 9 月 26 日以降、インターネット販売事業のうちソフトパッケージ販売及びハードウェア販売の販売業務を連結子会社バリユーモア株式会社に移管いたしました。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るインターネット販売原価 600,343 千円</p> <p>※3 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェア及びハードウェアの仕入代価及び付随費用であります。</p> <p>※4 前期まで原稿料に計上していたゲームソフトのライセンス使用料の比重がソフトウェア紹介記事に係る原稿料と比べ高くなってきたため、当期から原稿料という科目名をコンテンツ費用に変更しております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">718 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">145 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863 千円</td> </tr> </table>	器具備品	718 千円	無形固定資産のその他	145 千円	計	863 千円	<p>※1 ———</p> <p>※2 関係会社との取引に係るインターネット販売原価 492,894 千円</p> <p>※3 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。</p> <p>※4 ———</p> <p>※5 ———</p>
器具備品	718 千円						
無形固定資産のその他	145 千円						
計	863 千円						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)			当期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(流動資産)	(固定資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産			繰延税金資産	
未払事業税否認	3,287 千円	— 千円	未払事業税	1,653 千円
賞与引当金損金			賞与引当金	5,431
算入限度超過額	4,137	—	退職給付引当金	2,836
退職給付引当金損金			投資有価証券評価損	44,732
算入限度超過額	—	2,355	その他	<u>2,264</u>
貸倒引当金損金			繰延税金資産計	56,919
算入限度超過額	50	—		
投資有価証券評価損否認	<u>—</u>	<u>7,769</u>	繰延税金負債	
繰延税金資産計	7,475	10,124	特別償却準備金	△106
			その他有価証券評価差額金	<u>△2,404</u>
繰延税金負債			繰延税金負債計	<u>△2,510</u>
特別償却準備金	△148	△106	繰延税金資産の純額	<u>54,409</u>
その他有価証券評価差額金	<u>—</u>	<u>△4,820</u>		
繰延税金負債計	<u>△148</u>	<u>△4,926</u>	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産の純額	<u>7,326</u>	<u>5,198</u>	流動資産－繰延税金資産	9,156 千円
			固定資産－繰延税金資産	45,252 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%			
住民税均等割	1.89%			
情報通信機器特別控除	△5.86%			
その他	<u>△0.10%</u>			
税効果適用後の法人税等の負担率	37.47%			

## (1 株当たり情報)

項 目	前期 (第 18 期)	当期 (第 19 期)
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )
1株当たり純資産	39,165 円 08 銭	36,875 円 53 銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	1,042 円 90 銭	△695 円 89 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,039 円 01 銭	1 株当たり当期純損失であるため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項 目	前期 (第18期) 末	当期 (第19期) 末
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,521,401
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,521,401
普通株式の発行済株式数 (株)	—	69,012
普通株式の自己株式数 (株)	—	636
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (株)	—	68,376

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位 千円)

項 目	前期 (第 18 期)	当期 (第 19 期)
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△)	75,676	△47,799
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	71,676	△47,799
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	4,000	—
普通株主に帰属しない金額	4,000	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,728	68,689
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
新株引受権 (株)	223	—
新株予約権 (株)	34	—
普通株式増加数 (株)	257	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株引受権 1 種類 (新株引受権の 残高 87,500 千円) 及び新株予約権 2 種類 (新株予約権の数 398 個)	新株引受権 3 種類 (新株引受権の残 高 101,150 千円) 及び新株予約権 4 種類 (新株予約権の数 1,064 個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前期 (第 18 期)</p> <p style="text-align: center;">( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )</p>	<p style="text-align: center;">当期 (第 19 期)</p> <p style="text-align: center;">( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )</p>
	<p>当社は、平成 19 年 4 月 27 日開催の取締役会において平成 19 年 5 月 16 日付で株式会社サクセスの 100%子会社である株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>オンラインゲーム事業の拡充の一環として当該事業で先行している株式会社サクセスの 100%子会社株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することにより、同社が有するノウハウ・事業基盤を活用し、利用者により魅力的な商品・サービスの提供するため。</p> <p>(2) 株式会社 GAMESPACE24 の概要</p> <p>株式会社 GAMESPACE24 は、平成 19 年 5 月 1 日付で株式会社サクセスがオンライン事業を会社分割により分社化して新設された会社であります。</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 1,000 株 ②取得価額 100,000 千円 ③取得後の持分比率 100%</p>

## 6. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動 (平成 19 年 6 月 21 日付予定)

新任取締役候補 滝田英明 (現 当社営業部長)

退任予定取締役 宮内 謙

孫 泰蔵